

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 日本マイクロコーディング株式会社

コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 折登 進

TEL (042)-543-4711

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,238	△46.8	△1,212	—	△1,227	—	△1,497	—
20年3月期	6,083	—	△915	—	△1,103	—	△1,296	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△147.06	—	△25.5	△12.0	△37.4
20年3月期	△127.33	—	△17.3	△9.3	△15.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,736	5,064	57.9	496.91
20年3月期	11,714	6,713	57.3	658.75

(参考) 自己資本 21年3月期 5,059百万円 20年3月期 6,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△65	946	△680	2,437
20年3月期	△50	△613	1,279	2,255

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	50	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,520	△23.8	△370	—	△370	—	△380	—	△37.32
通期	4,800	48.2	25	—	28	—	△42	—	△4.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,696,320株 20年3月期 10,696,320株

② 期末自己株式数 21年3月期 514,948株 20年3月期 514,628株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	2,368	△52.0	△1,298	—	△1,327	—	△2,005	—
20年3月期	4,934	—	△1,026	—	△998	—	△940	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△196.99	—
20年3月期	△92.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	8,525	4,926	57.7	483.35
20年3月期	11,787	7,001	59.3	687.01

(参考) 自己資本 21年3月期 4,921百万円 20年3月期 6,994百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	1,040	—	△350	—	△370	—	△375	—	△36.83
通期	3,600	—	60	—	30	—	25	—	2.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見とおしであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度上期の急激な原油高による原材料の高騰に加え、下期での米国に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高と個人消費の冷え込み等により、過去に例を見ない深刻な景気後退の状況になりました。

当社グループと関連の深いエレクトロニクス業界におきましては、特に下期からの急速な景気後退を受け、各社とも在庫圧縮・生産調整や生産設備投資の抑制等の施策が実行され、当社グループの売上高も大幅な減収になりました。

損益につきましては、製造体制の見直しや人件費削減および各種経費の削減等を実行いたしました。が、売上高の減収幅が大きくその減収分を補うことができず大幅な減益となりました。

また、特別利益につきましては持分法適用関連会社の当社保有株式を譲渡したことによる株式売却益3億円を計上いたしました。

特別損失につきましては経営合理化策の一環として実施した海外製造拠点の再編費用として連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）の研磨テープ製造工場の閉鎖に伴う損失として事業整理損3億29百万円、国内製造設備の資産有効性確保のための売却・除却・減損等の費用1億22百万円、国内・海外製造拠点の統合・再編に伴う余剰人員による人件費削減を図るために希望退職を実施したことから特別退職金71百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高32億38百万円（前期比53.2%）、営業損失12億12百万円、経常損失12億27百万円、当期純損失14億97百万円となりました。

なお、個別業績は、売上高23億68百万円（前年同期比48.0%）、営業損失12億98百万円、経常損失13億27百万円、当期純損失20億5百万円となりました。

連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）は、平成21年1月19日開催の取締役会において、解散し清算することを決議しております。

ハードディスク関連売上は、日本国内のポリッシングリキッド売上減少額が大きく影響いたしました。ポリッシングフィルムに関しては、北米地域での若干の回復を、アジア地域のマレーシアの連結子会社（M. M. S.）の第3四半期以降の売上減少が打ち消す形となり、若干の売上減少となりました。垂直磁気記録方式用のポリッシングリキッドは、大手メディアメーカーに採用され、他のハードディスクメーカー数社においても評価が進んでおります。マレーシアの連結子会社（M. M. S.）では、新開発の洗浄剤が第3四半期に入り徐々に売上を伸ばしております。

光ファイバー関連売上は、中国では上期に若干回復傾向でしたが、下期に反転し急激に売上が減少いたしました。また、北米地域はポリッシングフィルム売上が不調でした。

液晶パネル関連売上は、完成品メーカーの工場が大幅に減産を行っている状況を受け、日本および中国でのポリッシングフィルム売上が、特に第4四半期に入り急激に減少いたしました。

半導体関連売上は、ウェハーエッジ研磨機の日本での販売台数が大幅に減少しました。加えて、日本国内の半導体メーカーの不調と工場減産の影響を受けて、ポリッシングフィルム売上也減少となりました。アジア地域のマレーシア連結子会社（M. M. S.）でも、日本の状況と同様にウェハーエッジ研磨機売上が低調でした。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格下落により受託数量が激減したため、大幅な減少となりました。

1. 部門別売上高の状況

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業別で示しております。

① ポリッシング製品部門

ポリッシングフィルムは、上期に北米地域とアジア地域で回復の傾向でしたが、第3四半期以降、世界不況の波を受け、当社のポリッシングフィルム売上也減少しはじめ、特に日本での販売量の減少が大きくなりました。以上の結果、ポリッシングフィルムは低調となりました。

ポリッシングリキッドは、新開発のハードディスクの垂直磁気記録方式に対応するポリッシングリキッドが下期において大手メディアメーカーで採用決定されましたが、当連結会計年度の売上を押し上げるまでにはならず、ポリッシングリキッド売上が大きく減少いたしました。以上の結果、ポリッシングリキッドは低調となりました。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格下落により受託数量が激減したため、大幅な減少となりました。

以上の結果、ポリッシング製品部門売上は、29億11百万円となりました。

② ポリッシング商品部門

ポリッシングマシンは、半導体関連市場と液晶パネル市場の低迷により、研磨機械販売が大幅に減少いたしました。

以上の結果、ポリッシング商品部門売上は、3億27百万円となりました。

2. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

受託製造と研磨機械の売上が大幅に減少したことに加え、第3四半期以降にポリッシングフィルム売上与ポリッシングリキッド売上が急減速したため、日本の売上高は17億69百万円となりました。

② 北米

前連結会計年度に比べ当連結会計年度は売上回復傾向であったハードディスク用途のポリッシングフィルム売上が、第4四半期に入り足踏み状態となりました。そして、光ファイバー用途のポリッシングフィルム売上が期初から徐々に下降しているため、ポリッシングフィルム全体の売上が不調となりました。

以上の結果、北米の売上高は、5億90百万円となりました。

③ アジア

アジア地域売上の7割近くを占めるポリッシングフィルム売上は、上期に若干持ち直していた売上傾向が下期に急速に下降に転じました。

マレーシアではハードディスク用途の売上が第4四半期に入り急激に減少いたしました。中国では光ファイバー用途の売上が第3四半期より減少し、液晶パネル関連用途とマイクロモーター用途のポリッシングフィルムも、第4四半期に入り急激に減少しております

ポリッシングマシーン売上は、半導体用途のウェハーエッジ研磨機の需要が冷え込み研磨機械売上は大幅に減少いたしました。

以上の結果、アジア地域の売上高は8億79百万円となりました。

(次期の見通し)

当社は期初において新たな経営基本方針を策定し、研磨加工技術と塗布技術の中核とした研磨関連事業と塗布加工事業へ特化するという、大きな経営変革に着手いたしました。今期において、その経営基本方針を中期的に実践できうる企業体質に変革できたと考えます。次期においてはその効果を顕在化する時期と考え、全社一丸となって早期業績回復と将来にわたる安定した経営基盤構築を目指します。

次期においても、今期策定した経営基本方針を引き続き実践してまいります。その骨子は次のとおりであります。

① さまざまな研磨材ならびにその加工装置そして加工技術を総合的に提供する総合研磨メーカーを目指します。

研磨関連事業におきましては、総合研磨メーカーへの転身を進める中、製品のラインアップの拡充を急速に進めてまいります。

当社は、オングストローム単位の加工精度を達成する研磨資材と加工技術を総合的に提供できる世界でも稀な研磨関連企業であります。

次期においては総合研磨メーカーとして、粗研削加工用途のバリオペーパーならびにバリオフィルムの商用化を完了し、すべての加工用途における研磨テープのラインアップを充実させる所存です。

また、開発を進めてきた新たなコンセプトの新研磨テープ（砥粒配置制御研磨テープ）は、従来の研磨加工の常識をくつがえす研磨効率と面精度を同時に達成できる新研磨テープの拡販に努めます。

次期において対処すべき重要課題は、従前の特定顧客対応の営業形態に加え、総合研磨メーカーとして裾野の広い一般加工研磨市場へ展開するためのグローバルな販売戦略と販売ネットワークの新たな構築であります。

また、デファクトスタンダードも視野に入れた新製品の開発を効率的かつ合理的に進めるためには、個々の専門技術をもつ企業や研究機関との連携も必要不可欠と考えております。

② 機能性薄膜塗布フィルムメーカーを目指します。

過去の当社の塗布事業は極限られた顧客の受託塗布加工のみでありました。しかし受託塗布加工のみでは安定した収益を確保することは困難であると判断し、自社オリジナルブランドの塗布フィ

ルムの開発と販売を鋭意進めてまいります。

次期においては、特に市場拡大が見込めるハードコート膜のオリジナル製品を中心に耐指紋、抗菌そして防汚等の機能を付加した開発品をパソコン、携帯電話、タッチパネルそして建材へ用途拡大する所存です。

(注記) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

総資産は、87億36百万円で、前連結会計年度末に比べ29億78百万円減少しております。これらの主な要因は、受取手形および売掛金が12億38百万円減少したこと、ならびにたな卸資産が2億80百万円減少したことにより、流動資産合計では44億43百万円で19億18百万円の減少となりました。固定資産合計は、10億59百万円減少し、42億93百万円となりました。減少要因の主なものは、有形固定資産の減少6億86百万円および投資その他資産3億21百万円の減少等であります。

(負債)

負債は、36億72百万円で、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少しております。これらの主な要因は、借入金が4億64百万円減少したこと、ならびに支払手形および買掛金が3億85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、50億64百万円で、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少しております。これらの主な要因は、利益剰余金が15億62百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、当連結会計年度末には24億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用された資金は、65百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純損失が14億68百万円となる一方、減価償却費は4億76百万円、売上債権の減少12億38百万円およびたな卸資産の減少2億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって得られた資金は、9億46百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出は4億5百万円ですが、関係会社株式の売却による収入3億円および有形固定資産の売却による収入3億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用された資金等は、6億80百万円となりました。これらの主な減少要因は、借入金の純減少による支出4億64百万円、ならびにリース債務返済による支出1億64百万円、配当金の支出51百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	58.3	69.0	57.3	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.8	59.7	48.4	17.0	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.1	6.8	△58.8	△45.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	23.3	8.5	△1.5	△1.3

(注) 1 自己資本比率：純資産－新株予約権／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当連結会計年度の業績は当期純損失を計上することとなりましたが、過去の蓄積であります別途積立金を取り崩すことにより、株主の皆様への当連結会計年度末の配当は、1株につき3円とさせていただきます。配当還元時期につきましては、従来どおり当連結会計年度末に行うこととしております。

このような事態が生じたことを株主の皆さまに対し心からお詫び申しあげるとともに、ご理解をいただきたくお願い申し上げます。

また、当社は取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行い、既に取得している自己株式を割当てする予定であります。これは、株主の皆様が利益が取締役および従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、新製品・新サービスの開発や新事業展開に積極的に活用し、事業領域の拡大を図りつつ企業価値の向上に努め、株主の皆様への期待に応えていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

昨年来の世界的景気の後退による顧客の生産状況の低迷が上げられます。

特に当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退およびそれに伴う需要の減退に影響され、財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社が新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（日本マイクロコーティング株式会社）
 - ① 本社 （東京都昭島市）
 - ② 工場 （東京都昭島市、山梨県北杜市）
 - ③ 支店 （台湾新竹市）

当社は、2006年4月に韓国ソウル市に設立しました韓国支店を2008年3月末で閉鎖し、2008年6月に拠点清算手続きを完了いたしました。

2. 連結子会社 5社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション (M. I. C.) (アメリカ)
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード (M. M. S.) (マレーシア)
- ③ マイボックス・プレシジョン・ポリッシング・プロダクト (上海) コーポレーション (M. I. S.) (中国)
- ④ マイボックス・プレシジョン・ポリッシング・プロダクト (天津) コーポレーション (M. I. B.) (中国)
- ⑤ マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド (シンガポール)

平成20年5月20日付で、持分法適用関連会社であるJ Mエナジー株式会社の当社が保有する全株式を譲渡いたしました。よって、当社の持分法適用関連会社はございません。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

1. ポリッシング製品

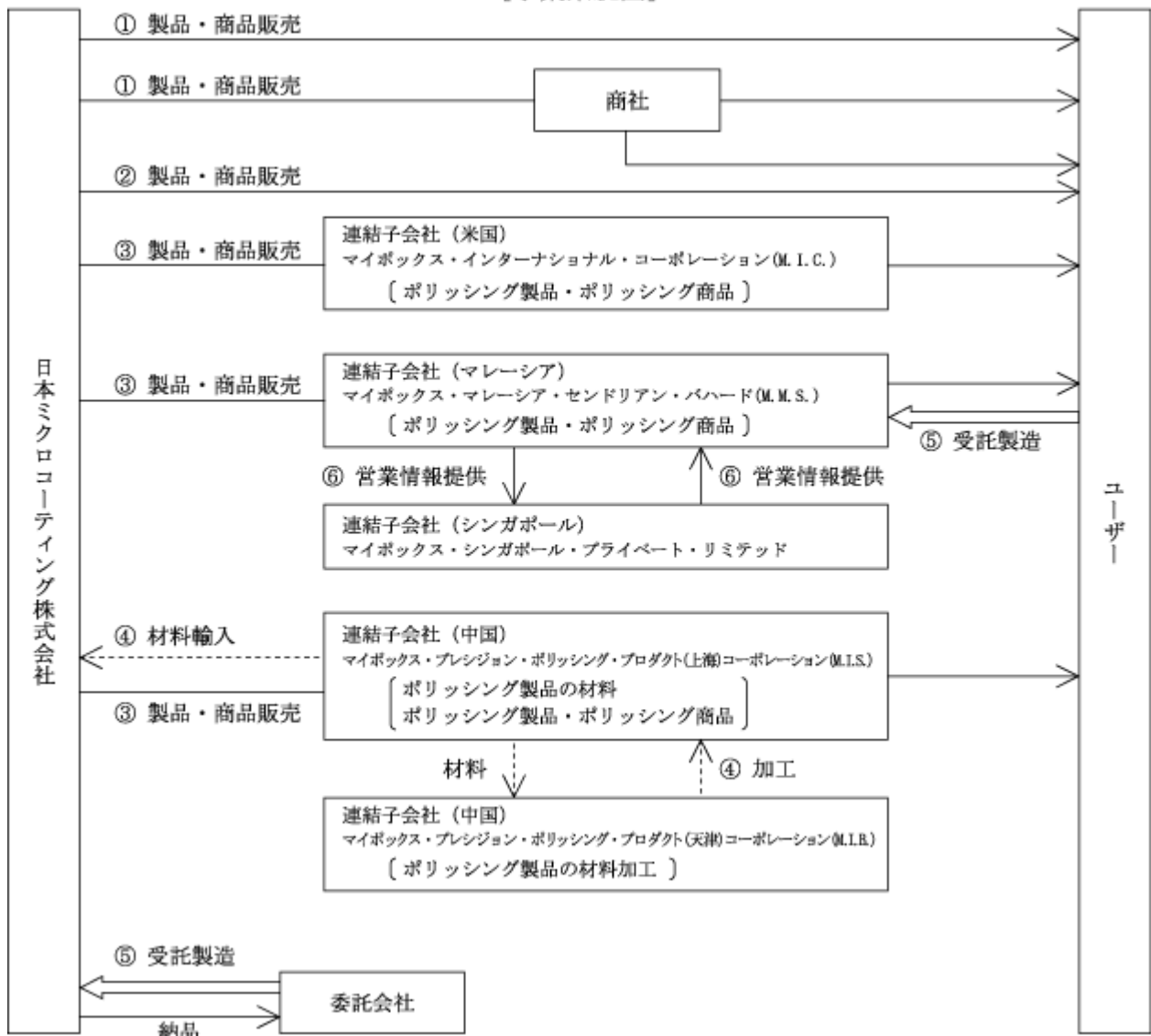
主な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、受託製造等であります。

2. ポリッシング商品

主要な商品は、ポリッシングマシーン、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。これらは、当社が企画・設計したものを外部に製造委託し、当社のブランドで販売をしているのであります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



- (注) ① 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で国内ならびに海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ② 当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。
- ③ 当社の製品・商品を子会社を通じて海外ユーザーに販売するルートを表わしています。子会社にはスリット（カット）とダイカット（型抜き）工場があり、当社から販売されるポリッシングフィルム原反のスリットとダイカットを行っております。
- ④ 当社、子会社の製品の原材料を子会社にて加工し、その材料を当社に納入するルートを表わしています。
- ⑤ 委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納品する受託製造ルートを表わしています。
- ⑥ 営業情報を、連結子会社から連結子会社に提供するながれを表わしています。

なお、連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）は、平成21年1月19日開催の取締役会にて、解散し清算することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今後の事業戦略は経営基盤の再構築ならびに事業の再構築にあり、経営資源の有効活用を念頭に研磨加工技術と塗布技術の中核とした研磨関連事業と塗布加工事業へ特化する所存です。また、技術開発ならびに新製品開発にいっそう注力し、デファクトスタンダードを視野に入れながら従来の販売市場、製品カテゴリー、アプリケーションの拡充を図るとともに新製品の提供と新規顧客開拓により、早期業績回復に積極的に取り組んでまいります。

研磨関連事業につきましては、従前からの超精密研磨分野に加え、一般研磨分野にも事業拡大することにより、超精密研磨分野から脱皮し、総合研磨メーカーへの転身を迅速に図ることを目指しました。その結果、当社は従来の事業領域に加え、自動車関連ならびにOA機器を含む一般機械部品加工関連分野ならびに研削分野へ新規参入し、有力な企業とのアライアンス強化を含め、業績回復に努めております。

塗布加工関連事業につきましては、自社開発した機能性薄膜塗布製品の商用化をモットーに、今後も成長が期待されるハードコート薄膜塗布製品の早期立上げと、従来からの受託塗布加工も平行して進めながら、業績回復に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としましては、2期連続の営業損失を黒字転換することに尽きます。目標値としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら売上高経常利益率10%以上を目指しております。

このための重要な施策はグローバルな販売ネットワークの新たな構築と新製品の開発とその迅速な商用化であると考えます。

これらの重点施策により工場の稼働率を向上させ、製造損益の改善をも図り、黒字転換のための業績改善に最大限の注力をいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期において策定した「会社の経営の基本方針」を次期においても継続して鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 経理、財務、営業、技術、製造の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

第78期（平成20年3月期）ならびに第79期（平成21年3月期）の業績推移を精査し、抜本的な対策が急務と考えております。その対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

次期においては今期に引き続き企業体質の強化を進めます。

次期の対処すべき課題は活発な事業展開をするために経営資源の充実と有効活用を図ることであり、業績改善のために合理的な企業活動を進めることが肝要でその課題は以下のとおりであります。

- ① マーケティングによる販売戦略の構築と実施
- ② 販売体制とその精査ならびに改善
- ③ 新製品の開発と早期商用化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、ジャスダック証券取引所ホームページのコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

ジャスダック証券取引所ホームページ <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,705	2,800,583
受取手形及び売掛金	※3 1,833,413	※3 594,599
たな卸資産	1,235,300	—
商品及び製品	—	190,129
仕掛品	—	558,170
原材料及び貯蔵品	—	206,914
未収入金	—	44,591
繰延税金資産	13,048	25,003
その他	378,122	46,741
貸倒引当金	△6,277	△23,421
流動資産合計	6,362,313	4,443,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,626,272	※1 5,498,089
機械装置及び運搬具	1,534,635	1,558,386
建設仮勘定	171,994	23,635
その他	413,783	324,241
減価償却累計額	△4,459,277	△4,572,931
土地	※1 1,454,819	※1 1,223,843
有形固定資産合計	4,742,228	4,055,266
無形固定資産		
その他	175,668	124,689
無形固定資産合計	175,668	124,689
投資その他の資産		
投資有価証券	106,528	48,264
繰延税金資産	1,022	987
その他	338,667	76,192
貸倒引当金	△11,777	△12,118
投資その他の資産合計	434,441	113,325
固定資産合計	5,352,337	4,293,281
資産合計	11,714,650	8,736,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,548	163,238
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 355,122	※1 440,432
未払法人税等	13,376	10,732
賞与引当金	107,000	19,372
その他	245,752	309,092
流動負債合計	3,619,798	2,942,868
固定負債		
長期借入金	※1 738,676	※1 538,744
リース債務	110,744	—
繰延税金負債	30,256	15,667
退職給付引当金	223,146	161,006
その他	278,074	14,077
固定負債合計	1,380,897	729,495
負債合計	5,000,696	3,672,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	2,134,984	572,970
自己株式	△481,255	△481,299
株主資本合計	6,606,129	5,044,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,791	13,654
為替換算調整勘定	70,279	1,461
評価・換算差額等合計	101,071	15,115
新株予約権	6,754	5,044
純資産合計	6,713,954	5,064,231
負債純資産合計	11,714,650	8,736,594

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	※1 6,083,320	※1 3,238,980
売上原価	※2 4,731,325	※2 2,458,599
売上総利益	1,351,994	780,381
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,165	40,257
役員報酬	141,550	95,384
給料及び賞与	575,450	536,884
賞与引当金繰入額	23,882	17,889
退職給付費用	36,844	37,584
減価償却費	136,755	96,202
研究開発費	※3 556,716	※3 538,669
その他	739,841	629,889
販売費及び一般管理費合計	2,267,206	1,992,761
営業利益	△915,212	△1,212,380
営業外収益		
受取利息	10,121	7,352
受取賃貸料	20,194	18,419
保険返戻金	—	5,110
その他	43,776	16,983
営業外収益合計	74,093	47,865
営業外費用		
支払利息	34,492	48,446
為替差損	94,637	5,522
持分法による投資損失	124,377	—
その他	8,658	8,569
営業外費用合計	262,166	62,538
経常利益	△1,103,285	△1,227,053
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,422	—
固定資産売却益	※4 3,085	※4 4,321
投資有価証券売却益	9,000	—
関係会社株式売却益	—	300,000
事業譲渡益	229,659	—
新株予約権戻入益	—	1,710
特別利益合計	243,168	306,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 103	※5 11,914
固定資産除却損	※6 18,972	※6 36,390
減損損失	※7 —	※7 73,806
会員権評価損	15,650	—
事業整理損	—	329,597
特別退職金	—	71,577
その他	—	24,651
特別損失合計	34,725	547,937
税金等調整前当期純利益	△894,843	△1,468,959
法人税、住民税及び事業税	30,386	36,257
法人税等還付税額	△29,887	—
過年度法人税等	7,061	—
法人税等調整額	394,035	△7,936
法人税等合計	401,596	28,321
当期純利益	△1,296,439	△1,497,280

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
前期末残高	3,550,825	2,134,984
当期変動額		
剰余金の配当	△91,637	△50,908
当期純利益	△1,296,439	△1,497,280
新規連結に伴う利益剰余金の減少	△27,763	—
その他	—	※1 △13,825
当期変動額合計	△1,415,840	△1,562,014
当期末残高	2,134,984	572,970
自己株式		
前期末残高	△481,141	△481,255
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△43
当期変動額合計	△114	△43
当期末残高	△481,255	△481,299
株主資本合計		
前期末残高	8,022,084	6,606,129
当期変動額		
剰余金の配当	△91,637	△50,908
当期純利益	△1,296,439	△1,497,280
新規連結に伴う利益剰余金の減少	△27,763	—
自己株式の取得	△114	△43
その他	—	※1 △13,825
当期変動額合計	△1,415,955	△1,562,058
当期末残高	6,606,129	5,044,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,695	30,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,903	△17,137
当期変動額合計	△35,903	△17,137
当期末残高	30,791	13,654
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,733	70,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,453	△68,818
当期変動額合計	△102,453	△68,818
当期末残高	70,279	1,461
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,428	101,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,357	△85,955
当期変動額合計	△138,357	△85,955
当期末残高	101,071	15,115
新株予約権		
前期末残高	—	6,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,754	△1,710
当期変動額合計	6,754	△1,710
当期末残高	6,754	5,044
純資産合計		
前期末残高	8,261,513	6,713,954
当期変動額		
剰余金の配当	△91,637	△50,908
当期純利益	△1,296,439	△1,497,280
新規連結に伴う利益剰余金の減少	△27,763	—
自己株式の取得	△114	△43
その他	—	※1 △13,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,602	△87,665
当期変動額合計	△1,547,558	△1,649,723
当期末残高	6,713,954	5,064,231

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△894,843	△1,468,959
減価償却費	492,961	476,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△87,628
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,633	△62,139
受取利息及び受取配当金	△17,276	△9,362
支払利息	34,492	48,446
為替差損益 (△は益)	8,030	5,522
持分法による投資損益 (△は益)	124,377	—
事業譲渡損益 (△は益)	△229,659	—
売上債権の増減額 (△は増加)	161,925	1,238,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	470,707	280,086
立替金の増減額 (△は増加)	—	20,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,948	△385,309
前受金の増減額 (△は減少)	8,900	928
役員退職慰労金	△32,976	—
特別退職金	—	71,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	17,485
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△300,000
事業整理損失	—	329,597
固定資産除却損	—	36,390
減損損失	—	73,806
その他	△31,347	△11,610
小計	30,978	275,044
利息及び配当金の受取額	16,477	9,407
利息の支払額	△34,154	△51,753
法人税等の支払額	△63,340	△30,062
役員退職慰労金の支払額	—	△267,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,038	△65,089

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△510,006	△9,136
定期預金の払戻による収入	2,512	299,991
投資有価証券の売却による収入	309,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△281,263	△405,648
有形固定資産の売却による収入	5,943	358,048
無形固定資産の取得による支出	△8,668	△15,331
関係会社株式の取得による支出	△300,000	—
事業譲渡による収入	135,094	283,697
その他	33,886	135,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,501	946,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△550,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△518,773	△414,622
自己株式の取得による支出	△114	△43
リース債務の返済による支出	△10,679	△164,915
配当金の支払額	△91,095	△51,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,337	△680,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,880	△18,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,916	182,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,626	2,255,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139,553	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,255,096	※1 2,437,831

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドであります。	(1) 連結子会社の数 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 すべての関連会社について持分法を適用しております。 関係会社名 J Mエナジー株式会社	該当事項はありません。 なお、J Mエナジー株式会社については、当社が保有する同社の株式の全部を売却したことに伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーションおよびマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入先出法等による低価法</p> <p>(ロ) 商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>ハ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,907千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法</p> <p>但し、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 年～20年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2 年～20年</td></tr></table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	3 年～50年	機械装置及び運搬具	2 年～20年	工具器具備品	2 年～20年	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ニ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
建物及び構築物	3 年～50年							
機械装置及び運搬具	2 年～20年							
工具器具備品	2 年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の剰余金が13,825千円減少し、営業損失が130,711千円減少、経常損失が138,784千円減少、税金等調整前当期純損失が2,995千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ240,776千円、277,840千円、716,683千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物および構築物</td><td>379,727千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td><td>58,440千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>180,320千円</td></tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000千円</td></tr> </table>	建物および構築物	379,727千円	土地	458,937千円	1年以内返済予定	58,440千円	長期借入金	180,320千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物および構築物</td><td>337,880千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>58,440千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>121,880千円</td></tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000千円</td></tr> </table>	建物および構築物	337,880千円	土地	458,937千円	1年内返済予定の長期借入金	58,440千円	長期借入金	121,880千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
建物および構築物	379,727千円																												
土地	458,937千円																												
1年以内返済予定	58,440千円																												
長期借入金	180,320千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	400,000千円																												
建物および構築物	337,880千円																												
土地	458,937千円																												
1年内返済予定の長期借入金	58,440千円																												
長期借入金	121,880千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	400,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 556,716千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 538,669千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,085千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,629千円 機械装置及び運搬具ほか 691千円 計 4,321千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 103千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 11,914千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,571千円 機械装置及び運搬具 7,044千円 その他 356千円 計 18,972千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,569千円 機械装置及び運搬具 3,158千円 その他 1,662千円 計 36,390千円
	※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 遊休資産 機械装置及び運搬具 29,736千円 リース資産減損勘定 42,983千円 その他 1,085千円 計 73,806千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,358	270	—	514,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,754
合計			—	—	—	—	6,754

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	91,637	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,628	320	—	514,948

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,044
合計			—	—	—	—	5,044

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,908,705千円 預入期間が3ヶ月を超える △653,608千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,255,096千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,800,583千円 預入期間が3ヶ月を超える △362,752千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,437,831千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ156,224千円(10,204千人民元)であります。	_____

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,964,542	658,129	1,460,647	6,083,320	—	6,083,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	611,975	26,495	348,133	986,604	(986,604)	—
計	4,576,518	684,624	1,808,781	7,069,924	(986,604)	6,083,320
営業費用	5,006,257	700,576	1,768,217	7,475,051	(476,519)	6,998,532
営業利益又は 営業損失(△)	△ 429,738	△ 15,952	40,563	△ 405,127	(510,084)	△ 915,212
II 資産	10,933,248	337,144	1,289,017	12,559,410	(844,759)	11,714,650

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は640,831千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は854,330千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が4,919千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が5,928千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,769,476	590,048	879,455	3,238,980		3,238,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,722	26,904	414,867	960,494	(960,494)	—
計	2,288,199	616,952	1,294,322	4,199,475	(960,494)	3,238,980
営業費用	3,144,782	589,339	1,225,685	4,959,806	(508,445)	4,451,361
営業利益又は 営業損失(△)	△856,582	27,613	68,637	△760,331	(452,049)	△1,212,380
II 資産	6,961,604	280,395	844,284	8,086,285	650,309	8,736,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467,674千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,116千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	618,874	1,445,004	62,699	2,126,579
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,083,320
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	23.8	1.0	35.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	415,643	1,098,096	102,184	1,615,925
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,238,980
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	33.9	3.2	49.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>1, 107, 390</td><td>645, 241</td><td>462, 148</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>157, 266</td><td>131, 950</td><td>25, 316</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 264, 656</td><td>777, 192</td><td>487, 464</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1, 107, 390	645, 241	462, 148	その他 (工具器具備品)	157, 266	131, 950	25, 316	合計	1, 264, 656	777, 192	487, 464	<table><tr><td></td><td>取得原価 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>減損損失 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>916, 111</td><td>722, 573</td><td>42, 983</td><td>150, 554</td></tr><tr><td>その他 (工 具 器 具 備品)</td><td>5, 450</td><td>3, 360</td><td>—</td><td>2, 089</td></tr><tr><td>合計</td><td>921, 561</td><td>725, 934</td><td>42, 983</td><td>152, 643</td></tr></table>		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	916, 111	722, 573	42, 983	150, 554	その他 (工 具 器 具 備品)	5, 450	3, 360	—	2, 089	合計	921, 561	725, 934	42, 983	152, 643
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置 及び運搬具	1, 107, 390	645, 241	462, 148																																		
その他 (工具器具備品)	157, 266	131, 950	25, 316																																		
合計	1, 264, 656	777, 192	487, 464																																		
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																	
機械装置 及び運搬具	916, 111	722, 573	42, 983	150, 554																																	
その他 (工 具 器 具 備品)	5, 450	3, 360	—	2, 089																																	
合計	921, 561	725, 934	42, 983	152, 643																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 199, 151千円	1 年内 93, 503千円																																				
1 年超 308, 666千円	1 年超 111, 482千円																																				
合計 507, 817千円	合計 204, 985千円																																				
	リース資産減損勘定の残高 42, 983千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 235, 852千円	支払リース料 186, 243千円																																				
減価償却費相当額 215, 342千円	リース資産減損勘定の取崩額 — 千円																																				
支払利息相当額 17, 069千円	減価償却費相当額 168, 981千円																																				
	支払利息相当額 8, 859千円																																				
	減損損失 42, 983千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決等 の所有 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	J Mエ ナジー (株)	山梨県 北杜市	300	キャパシタ及び モジュールの 製造・加工・販売	直接 50%	当社製品の販売 及び製造受託。 役員の兼任2人 あり。	製品商品の 売上	76,761	売掛金	59,665
							営業譲渡益	405,282	未収入金	141,848
									長期 未収入金	141,848
							固定資産の 譲渡	89,017	未収入金	93,613
							業務 受託収入	9,354	未収入金	2,591
							出資	300,000	投資 有価証券	—

(注) (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。
- ② 製品・商品の販売につきましては、当社の総原価を検討の上、決定しております。
- ③ 営業譲渡につきましては、当社のキャパシタ部門を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- ④ 固定資産の譲渡につきましては、当社の帳簿価格で売却したものであります。
- ⑤ 出資は、上記関連会社の設立によるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td>13,373千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>113,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>90,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>197,584千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>77,331千円</td></tr> <tr><td>営業譲渡益</td><td>71,478千円</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>50,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>149,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>807,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△793,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>14,070千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△21,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△30,256千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△16,185千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため記載を省略しております。</p>	未実現たな卸資産売却益	13,373千円	未払役員退職慰労金	113,176千円	退職給付引当金	90,820千円	賞与引当金	43,549千円	繰越欠損金	197,584千円	繰越外国税額控除	77,331千円	営業譲渡益	71,478千円	持分法による投資損失	50,621千円	その他	149,900千円	繰延税金資産合計	807,836千円	評価性引当額	△793,765千円	繰延税金資産合計	14,070千円	その他有価証券評価差額金	△21,133千円	その他	△9,122千円	繰延税金負債合計	△30,256千円	繰延税金負債の純額	△16,185千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>68,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>66,958千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>36,626千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>30,039千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td>187,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>903,634千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>80,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,449,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,423,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>25,991千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15,667千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>10,323千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	たな卸資産評価損	68,764千円	退職給付引当金	66,958千円	投資有価証券評価損	36,626千円	減損損失	30,039千円	事業整理損	187,764千円	繰越欠損金	903,634千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	75,646千円	繰延税金資産合計	1,449,952千円	評価性引当額	1,423,961千円	繰延税金資産合計	25,991千円	その他有価証券評価差額金	9,371千円	その他	6,295千円	繰延税金負債合計	15,667千円	繰延税金負債の純額	10,323千円
未実現たな卸資産売却益	13,373千円																																																														
未払役員退職慰労金	113,176千円																																																														
退職給付引当金	90,820千円																																																														
賞与引当金	43,549千円																																																														
繰越欠損金	197,584千円																																																														
繰越外国税額控除	77,331千円																																																														
営業譲渡益	71,478千円																																																														
持分法による投資損失	50,621千円																																																														
その他	149,900千円																																																														
繰延税金資産合計	807,836千円																																																														
評価性引当額	△793,765千円																																																														
繰延税金資産合計	14,070千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△21,133千円																																																														
その他	△9,122千円																																																														
繰延税金負債合計	△30,256千円																																																														
繰延税金負債の純額	△16,185千円																																																														
たな卸資産評価損	68,764千円																																																														
退職給付引当金	66,958千円																																																														
投資有価証券評価損	36,626千円																																																														
減損損失	30,039千円																																																														
事業整理損	187,764千円																																																														
繰越欠損金	903,634千円																																																														
繰越外国税額控除	80,518千円																																																														
その他	75,646千円																																																														
繰延税金資産合計	1,449,952千円																																																														
評価性引当額	1,423,961千円																																																														
繰延税金資産合計	25,991千円																																																														
その他有価証券評価差額金	9,371千円																																																														
その他	6,295千円																																																														
繰延税金負債合計	15,667千円																																																														
繰延税金負債の純額	10,323千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	77,163	51,925
合計	25,237	77,163	51,925

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
(1) 株式	309,000	9,000
合計	309,000	9,000

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,365

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	48,264	23,026
合計	25,237	48,264	23,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—
合計	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,180

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,107千円
販売費及び一般管理費	4,647千円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月21日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 45名	当社の取締役 6名 当社の従業員 45名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 109,000株	普通株式 145,000株
付与日	平成18年2月8日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年2月8日 至 平成19年7月31日	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月21日	平成19年6月21日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	145,000
失効(株)	—	9,500
権利確定(株)	—	135,500
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	109,500	—
権利確定(株)	—	135,500
権利行使(株)	—	—
失効(株)	109,000	17,000
未行使残(株)	—	118,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月21日	平成19年 6 月21日
権利行使価格 (円)	900	484
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	57

3 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した算定技法

① 株価変動性 37.075%

平成18年 3 月 1 日～平成19年10月 1 日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 1.583年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③ 予想配当 9円／株

平成19年 3 月期の配当実績によります。

④ 無リスク利子率 0.777%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	—
販売費及び一般管理費	—

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名 当社の従業員 45名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 145,000株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	145,000
失効(株)	9,500
権利確定(株)	135,500
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	135,500
権利行使(株)	—
失効(株)	47,000
未行使残(株)	88,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月21日
権利行使価格 (円)	484
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	57

3 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した算定技法

① 株価変動性 37.075%

平成18年 3 月 1 日～平成19年10月 1 日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 1.583年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③ 予想配当 9 円／株

平成19年 3 月期の配当実績によります。

④ 無リスク利子率 0.777%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

- ① キャパシタ及びモジュールの製造、加工及び販売
- ② キャパシタ関連製品の製造、加工及び販売
- ③ キャパシタ及びモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュール及び同関連製品について、J S R株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 事業の事業別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ポリッシング製品事業

3 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益229,659千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円
営業損失 51,102千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円75銭	1株当たり純資産額	496円91銭
1株当たり当期純損失	127円32銭	1株当たり当期純損失	147円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,713,954	5,064,231
普通株式に係る純資産額(千円)	6,707,200	5,059,187
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	6,754	5,044
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,628	514,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,692	10,181,372

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,296,439	△1,497,280
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,296,439	△1,497,280
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,772	10,181,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 118,500株	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 88,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である J M エナジー株式会社の当社が保有する全株式を J S R 株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年5月20日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(理由)</p> <p>基幹事業である研磨加工分野と塗布加工分野に限られた経営資源を集中し早期に業績の回復を図るためであります。</p> <p>1 売却する相手会社の名称 J S R 株式会社</p> <p>2 売却の時期 平成20年5月20日</p> <p>3 当該関連会社等の名称、事業内容</p> <p>(1) 当該関連会社の名称 J M エナジー株式会社</p> <p>(2) 事業内容 リチウムイオンキャパシタの製造及び販売</p> <p>4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式の数 3,000株</p> <p>(2) 売却価額 300,000千円</p> <p>(3) 売却益 300,000千円</p> <p>(4) 売却後の持分比率 ー%</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,178	2,434,678
受取手形	※5 70,652	※5 38,275
売掛金	※3 1,689,643	※3 472,999
商品及び製品	124,840	106,890
仕掛品	716,485	555,124
原材料及び貯蔵品	144,845	97,789
前払費用	20,904	19,999
未収入金	※3 304,177	※3 23,799
その他	26,425	35,852
貸倒引当金	△3,379	△19,646
流動資産合計	5,600,774	3,765,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,206,947	※1 5,163,002
減価償却累計額	△2,802,404	△2,952,379
建物（純額）	2,404,543	2,210,623
構築物	※1 225,190	※1 169,048
減価償却累計額	△161,503	△119,019
構築物（純額）	63,687	50,029
機械及び装置	1,170,165	1,178,566
減価償却累計額	△860,003	△923,718
機械及び装置（純額）	310,162	254,848
車両運搬具	21,855	13,757
減価償却累計額	△18,354	△12,940
車両運搬具（純額）	3,501	817
工具、器具及び備品	335,937	260,412
減価償却累計額	△289,149	△228,557
工具、器具及び備品（純額）	46,788	31,854
土地	※1 1,454,819	※1 1,223,843
建設仮勘定	1,916	18,286
有形固定資産合計	4,285,417	3,790,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	1,560	—
ソフトウェア	171,492	122,581
その他	1,763	1,763
無形固定資産合計	174,815	124,344
投資その他の資産		
投資有価証券	106,528	48,264
関係会社株式	1,309,208	742,349
その他	322,611	67,052
貸倒引当金	△11,777	△12,118
投資その他の資産合計	1,726,571	845,548
固定資産合計	6,186,804	4,760,196
資産合計	11,787,579	8,525,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,466	163,771
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 355,122	※1 440,432
未払金	95,568	175,237
未払費用	33,227	19,521
未払法人税等	3,264	6,356
預り金	28,893	10,373
賞与引当金	107,000	16,496
その他	19,315	19,950
流動負債合計	3,524,859	2,852,139
固定負債		
長期借入金	※1 738,676	※1 538,744
繰延税金負債	21,133	9,371
退職給付引当金	223,146	161,006
その他	278,074	38,474
固定負債合計	1,261,029	747,597
負債合計	4,785,889	3,599,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 998, 700	1, 998, 700
資本剰余金		
資本準備金	2, 953, 700	2, 953, 700
資本剰余金合計	2, 953, 700	2, 953, 700
利益剰余金		
利益準備金	60, 000	60, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	2, 610, 000	2, 382, 092
繰越利益剰余金	△176, 999	△2, 005, 669
利益剰余金合計	2, 493, 000	436, 422
自己株式	△481, 255	△481, 299
株主資本合計	6, 964, 144	4, 907, 523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30, 791	13, 654
評価・換算差額等合計	30, 791	13, 654
新株予約権	6, 754	5, 044
純資産合計	7, 001, 690	4, 926, 222
負債純資産合計	11, 787, 579	8, 525, 958

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	3,404,817	2,038,465
商品売上高	1,529,279	329,538
売上高合計	※1 4,934,096	※1 2,368,003
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	132,898	106,729
当期製品製造原価	2,846,342	1,812,304
合計	2,979,241	1,919,034
製品期末たな卸高	106,729	77,830
製品売上原価	※2 2,872,512	※2 1,841,203
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,420	18,110
当期商品仕入高	※1 1,237,071	※1 267,879
合計	1,328,491	285,989
商品期末たな卸高	18,110	29,059
商品売上原価	1,310,381	256,930
売上原価合計	4,182,893	2,098,133
売上総利益	751,203	269,869
販売費及び一般管理費		
販売手数料	※1 5,692	※1 305
荷造運搬費	51,077	35,218
役員報酬	141,550	95,384
給料及び賞与	348,792	358,551
賞与引当金繰入額	23,882	2,570
退職給付費用	36,844	43,605
貸倒引当金繰入額	—	18,769
減価償却費	106,799	106,396
消耗品費	19,554	16,554
旅費及び交通費	61,130	44,176
研究開発費	※3 542,501	※3 536,668
その他	439,942	309,686
販売費及び一般管理費合計	1,777,766	1,567,886
営業利益	△1,026,563	△1,298,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,666	4,730
受取配当金	※1 112,642	※1 —
受取賃貸料	7,762	18,419
業務受託料	※1 9,354	※1 —
保険返戻金	—	5,110
その他	20,068	12,436
営業外収益合計	152,494	40,697
営業外費用		
支払利息	34,444	48,080
為替差損	81,093	12,825
その他	8,654	8,935
営業外費用合計	124,192	69,841
経常利益	△998,261	△1,327,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,753	—
固定資産売却益	※4 450	※4 4,321
投資有価証券売却益	9,000	—
事業譲渡益	※1 405,282	※1 —
新株予約権戻入益	—	1,710
特別利益合計	416,486	6,031
特別損失		
固定資産売却損	※5 103	※5 11,914
固定資産除却損	※6 9,535	※6 35,799
減損損失	※7 —	※7 73,806
会員権評価損	15,650	—
関係会社株式評価損	—	461,338
特別退職金	—	71,577
その他	—	24,651
特別損失合計	25,288	679,087
税引前当期純利益	△607,064	△2,000,216
法人税、住民税及び事業税	9,659	5,451
法人税等還付税額	△29,887	—
過年度法人税等	7,061	—
法人税等調整額	346,749	—
法人税等合計	333,582	5,451
当期純利益	△940,646	△2,005,668

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
資本剰余金合計		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,510,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
別途積立金の取崩	—	△227,907
当期変動額合計	100,000	△227,907
当期末残高	2,610,000	2,382,092
繰越利益剰余金		
前期末残高	955,284	△176,999
当期変動額		
剰余金の配当	△91,637	△50,908
別途積立金の積立	△100,000	—
別途積立金の取崩	—	227,907
当期純利益	△940,646	△2,005,668
当期変動額合計	△1,132,283	△1,828,669
当期末残高	△176,999	△2,005,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3, 525, 284	2, 493, 000
当期変動額		
剰余金の配当	△91, 637	△50, 908
当期純利益	△940, 646	△2, 005, 668
当期変動額合計	△1, 032, 283	△2, 056, 577
当期末残高	2, 493, 000	436, 422
自己株式		
前期末残高	△481, 141	△481, 255
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△43
当期変動額合計	△114	△43
当期末残高	△481, 255	△481, 299
株主資本合計		
前期末残高	7, 996, 542	6, 964, 144
当期変動額		
剰余金の配当	△91, 637	△50, 908
当期純利益	△940, 646	△2, 005, 668
自己株式の取得	△114	△43
当期変動額合計	△1, 032, 398	△2, 056, 620
当期末残高	6, 964, 144	4, 907, 523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66, 695	30, 791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35, 903	△17, 137
当期変動額合計	△35, 903	△17, 137
当期末残高	30, 791	13, 654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66, 695	30, 791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35, 903	△17, 137
当期変動額合計	△35, 903	△17, 137
当期末残高	30, 791	13, 654
新株予約権		
前期末残高	—	6, 754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6, 754	△1, 710
当期変動額合計	6, 754	△1, 710
当期末残高	6, 754	5, 044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,063,238	7,001,690
当期変動額		
剰余金の配当	△91,637	△50,908
当期純利益	△940,646	△2,005,668
自己株式の取得	△114	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,149	△18,847
当期変動額合計	△1,061,547	△2,075,467
当期末残高	7,001,690	4,926,222

(4) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品(機械を除く)及び製品、仕掛品、原材料 総平均法</p> <p>(2) 商品(機械) 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ53,907千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、資産計上を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引が存在しないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産については当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ124,840千円、716,485千円、144,845千円であります。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>373,966千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>5,760千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td><td>58,440千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>180,320千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>子会社のリース契約に対し、経営指導念書等の差入れを行っております。</p> <table> <tr> <td>東瑞融資租賃有限公司</td><td>143,127千円 (10,015千人民元)</td></tr> <tr> <td>広州三井住友銀租賃有限公司</td><td>26,476千円 (1,852千人民元)</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>279,962千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>261,726千円</td></tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000千円</td></tr> </table>	建物	373,966千円	構築物	5,760千円	土地	458,937千円	1年以内返済予定	58,440千円	長期借入金	180,320千円	東瑞融資租賃有限公司	143,127千円 (10,015千人民元)	広州三井住友銀租賃有限公司	26,476千円 (1,852千人民元)	売掛金	279,962千円	未収入金	261,726千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>※1 担保に供している資産および対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>331,791千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,088千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>796,818千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>58,440千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>121,880千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>180,320千円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000千円</td></tr> </table>	建物	331,791千円	構築物	6,088千円	土地	458,937千円	計	796,818千円	1年以内返済予定の長期借入金	58,440千円	長期借入金	121,880千円	計	180,320千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
建物	373,966千円																																												
構築物	5,760千円																																												
土地	458,937千円																																												
1年以内返済予定	58,440千円																																												
長期借入金	180,320千円																																												
東瑞融資租賃有限公司	143,127千円 (10,015千人民元)																																												
広州三井住友銀租賃有限公司	26,476千円 (1,852千人民元)																																												
売掛金	279,962千円																																												
未収入金	261,726千円																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	400,000千円																																												
建物	331,791千円																																												
構築物	6,088千円																																												
土地	458,937千円																																												
計	796,818千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	58,440千円																																												
長期借入金	121,880千円																																												
計	180,320千円																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	400,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 689,530千円 仕入高 176,945千円 受取配当金 105,487千円 業務受託収入 9,354千円 営業譲渡益 405,282千円 —————	※1 関係会社に対する売上高 548,547千円 ※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 53,907千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 542,501千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2千円 車両運搬具 448千円 計 450千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 構築物 3,629千円 車両運搬具ほか 691千円 計 4,321千円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 103千円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 11,914千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,446千円 機械及び装置 6,751千円 車両運搬具 85千円 工具器具備品 252千円 計 9,535千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22,462千円 構築物 8,661千円 機械装置 3,158千円 工具器具備品 883千円 計 35,166千円 ※7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 遊休資産 機械装置 29,736千円 リース資産減損勘定 42,983千円 その他 1,085千円 計 73,806千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,358	270	—	514,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,628	320	—	514,948

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 104, 136</td><td>642, 584</td><td>461, 551</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3, 253</td><td>2, 657</td><td>596</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>157, 266</td><td>131, 950</td><td>25, 316</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 264, 656</td><td>777, 192</td><td>487, 464</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1, 104, 136	642, 584	461, 551	車両運搬具	3, 253	2, 657	596	工具器具備品	157, 266	131, 950	25, 316	合計	1, 264, 656	777, 192	487, 464	<table><tr><th></th><th>取得原価 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>916, 111</td><td>722, 573</td><td>42, 983</td><td>150, 554</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5, 450</td><td>3, 360</td><td>—</td><td>2, 089</td></tr><tr><td>合計</td><td>921, 561</td><td>725, 934</td><td>42, 983</td><td>152, 643</td></tr></table>		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	916, 111	722, 573	42, 983	150, 554	工具器具 備品	5, 450	3, 360	—	2, 089	合計	921, 561	725, 934	42, 983	152, 643
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1, 104, 136	642, 584	461, 551																																						
車両運搬具	3, 253	2, 657	596																																						
工具器具備品	157, 266	131, 950	25, 316																																						
合計	1, 264, 656	777, 192	487, 464																																						
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
機械装置	916, 111	722, 573	42, 983	150, 554																																					
工具器具 備品	5, 450	3, 360	—	2, 089																																					
合計	921, 561	725, 934	42, 983	152, 643																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 199, 151千円 1 年超 308, 666千円 合計 507, 817千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 93, 503千円 1 年超 111, 482千円 合計 204, 985千円 リース資産減損勘定の残高 42, 983千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 235, 852千円 減価償却費相当額 215, 342千円 支払利息相当額 17, 069千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 186, 243千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 168, 981千円 支払利息相当額 8, 859千円 減損損失 42, 983千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払役員退職慰労金	113,176千円	関係会社株式評価損	187,764千円
退職給付引当金	90,820千円	減損損失	30,039千円
賞与引当金	43,549千円	退職給付引当金	66,958千円
繰越欠損金	197,584千円	繰越欠損金	903,634千円
繰越外国税額控除	77,331千円	繰越外国税額控除	80,518千円
その他	137,883千円	その他	191,837千円
繰延税金資産合計	660,345千円	繰延税金資産合計	1,460,752千円
評価性引当額	△660,345千円	評価性引当額	△1,460,752千円
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,133千円	その他有価証券評価差額金	△9,371千円
繰延税金負債合計	△21,133千円	繰延税金負債合計	△9,371千円
繰延税金負債の純額	△21,133千円	繰延税金負債の純額	△9,371千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

- ① キャパシタ及びモジュールの製造、加工及び販売
- ② キャパシタ関連製品の製造、加工及び販売
- ③ キャパシタ及びモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュール及び同関連製品について、J S R株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益405,282千円を計上しております。

(2) 当事業年度中の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円
営業損失 51,102千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円01銭	1株当たり純資産額	483円35銭
1株当たり当期純損失	92円38銭	1株当たり当期純損失	196円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,001,690	4,926,222
普通株式に係る純資産額(千円)	6,994,936	4,921,178
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	6,754	5,044
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,628	514,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,692	10,181,372

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△940,646	△2,005,668
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△940,646	△2,005,668
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,772	10,181,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 118,500株	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 88,500株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である J M エナジー株式会社の当社が保有する全株式を J S R 株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年5月20日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(理由)</p> <p>基幹事業である研磨加工分野と塗布加工分野に限られた経営資源を集中し早期に業績の回復を図るためであります。</p> <p>1 売却する相手会社の名称 J S R 株式会社</p> <p>2 売却の時期 平成20年5月20日</p> <p>3 当該関連会社等の名称、事業内容</p> <p>(1) 当該関連会社の名称 J M エナジー株式会社</p> <p>(2) 事業内容 リチウムイオンキャパシタの製造及び販売</p> <p>4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式の数 3,000株</p> <p>(2) 売却価額 300,000千円</p> <p>(3) 売却損益 売却損益はありません</p> <p>(4) 売却後の持分比率 —%</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。